

# 平成30年度 岐阜支部事業実施状況報告について

# 1. 基盤的保険者機能関係

具体的施策等	KPI実績(進捗)
<p><b>1 現金給付の適正化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・保険給付適正化プロジェクトチーム会議を毎月開催する。</li><li>・傷病手当金と障害年金等の併給調整について、確実に実施する。</li></ul>	—
<p><b>2 柔道整復施術療養費等の照会業務の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・長期申請や多部位の申請割合に着目した文書照会を強化し、多部位かつ頻回の申請割合を前年度(0.95%)以下とする。</li></ul>	■多部位かつ頻回の申請割合 <b>0.88%</b> (12月末現在)
<p><b>3 効果的なレセプト点検の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について前年度(0.259%)以上とする。</li><li>・内容点検行動計画を引き続き策定・実施し、査定効果額について前年度(85,601,540円)以上とする。</li><li>・自動点検等、システムを活用した効率的な点検を徹底する。</li><li>・資格点検では、引き続き全件点検を実施し、医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を前年度(0.056%)以下とする。</li></ul>	■査定率 <b>0.280%</b> (10月現在) ■査定効果額 <b>78,902,300円</b> (12月現在) ■返納金割合 <b>0.060%</b> (10月末現在)

**KPI** : Key Performance Indicator(重要業績評価指数)

事業計画の項目毎に単一のKPIを設定し、定量的な目標とすることで取り組みの達成状況を見える化

## 具体的施策等

## KPI実績(進捗)

### 4 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化

- ・任意継続被保険者分を含めた保険証の1か月以内回収率を94.0%以上とする。

■保険証回収率  
94.57% (11月末現在)

### 5 積極的な債権管理・回収業務の推進

- ・返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る)の回収率を前年度(68.09%)以上とする。
- ・債権回収対策会議を毎月開催する。

■債権回収率  
55.43% (11月末現在)

## 具体的施策等

## KPI実績(進捗)

### 6 サービス水準の向上

- ・現金給付の申請受付から支給までの標準期間(サービススタンダード:10日間)の達成状況を100%とする。
- ・現金給付等の申請に係る郵送化率を91.5%以上とする。

- サービススタンダード達成状況  
100%
- 申請書の郵送化率  
90.5% (11月現在)

### 7 限度額適用認定証の利用促進

- ・高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を83.0%以上とする。

- 限度額適用認定証割合  
67.27% (10月末現在)

### 8 被扶養者資格の再確認の徹底

- ・被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を87.5%以上とする。

- 被扶養者資格の確認書提出率  
88.5% (年度確定値)

## 2. 戦略的保険者機能関係

具体的施策等	KPI実績(進捗)
<p><b>1 データを活用した個人・事業所単位での健康・医療データの提供</b></p> <p>・加入者及び事業主が健康、医療に対する関心を高めていただくことを目的に、地域の医療費、健診データを「見える化」したツール(事業所カルテ)を提供する。</p>	—
<p><b>2 データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の着実な実施</b></p> <p>上位目標: 高血圧と関連性の高い喫煙に関するデータを分析・活用し効果的な取り組みにより、喫煙率を減少させることにより医療費の削減につなげる。</p> <p>・禁煙についての支援体制の確立を進めた第1期計画の取り組みを踏まえ、第2期では支援体制の強化とともに、事業所への働きかけを進めることで、喫煙者の行動変容につなげていく。</p>	—

## 具体的施策等

### (1) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上

○被保険者(40歳以上)(受診見込者数:282,790人)

・生活習慣病予防健診

**実施率54.0%**(実施見込者数:152,707人)

・事業者健診データ

**取得率13.0%**(取得見込者数:36,763人)

○被扶養者(受診見込者数:89,054人)

・特定健康診査

**実施率20.0%**(実施見込者数:17,811人)

○健診の受診勧奨対策

生活習慣病予防健診:

新規適用事業所に対し、委託医療機関より勧奨する。

事業者健診:

岐阜労働局、岐阜県との3者連名にて勧奨する。

特定健診:

- ・被扶養者のパート先での健診結果を取得する。
- ・医師会との連携により、被扶養者で治療中の方の検査結果について情報提供を依頼する。
- ・集団健診の実施回数を増やし、受診機会を提供する。

## KPI実績(進捗)

■生活習慣病予防健診実施率

**33.6%**(実施者数95,108人)(10月末現在)

■事業者健診データ取得率

**6.2%**(取得者数17,597人)(11月末現在)

■特定健康診査実施率

**13.8%**(実施者数12,271人)(11月末現在)

## 具体的施策等

### (2) 特定保健指導の実施率の向上及び平成30年度からの制度見直しへの対応

○被保険者(受診見込者数:33,415人)

・特定保健指導

**実施率20.0%**(実施見込者数:6,683人)

(内訳)協会保健師実施分 13.0%(実施見込者数:4,344人)

アウトソーシング分 7.0%(実施見込者数:2,339人)

○被扶養者(受診見込者数:1,372人)

・特定保健指導

**実施率7.0%**(実施見込者数:96人)

※(被保険者+被扶養者) **実施率19.5%**

○保健指導の受診勧奨対策

・委託医療機関との連携により当日保健指導を拡大する。

・全ての当該事業所に勧奨文を送付し、保健指導の受診を促す。

### (3) 重症化予防対策の推進

○未治療者に対する受診勧奨における二次勧奨実施予定人数**1,638人**  
受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を**11.1%以上**とする。

○糖尿病性腎症に係る重症化予防事業

・重症化対策を実施している協定締結自治体との医療連携を行う。

・ハイリスク者に対する受診勧奨を行う。

## KPI実績(進捗)

■特定保健指導実施率(10月末現在)

<被保険者>

**13.5%**(実施者数4,523人)

協会保健師実施分8.2%(実施者数2,734人)

アウトソーシング分5.3%(実施者数1,789人)

<被扶養者>

**3.4%**(実施者数47人)

<被保険者+被扶養者>

**13.1%**(実施者数4,570人)

■二次勧奨実施人数

**741人**(11月末現在)

■受診勧奨後の医療機関受診者割合

**10.7%**(4~5月健診受診者分)

## 具体的施策等

## KPI実績(進捗)

### (4)健康経営(コラボヘルスの推進)

- 健康増進に積極的に取り組んでいる事業所を健康経営推進事業所として認定する。  
**(目標:新規認定件数5件)**

■健康経営推進事業所の新規認定件数  
**7件** (12月末現在)

### (5)その他保健事業

- 職域健康関連セミナー
  - ・事業所向けに健康経営、メンタルヘルス対策等のセミナーを実施する。
- 自治体、関係団体との協働・連携
  - ・地域住民等の健康づくりを目的として、覚書・協定を締結した自治体との具体的な事業の協働・連携を一層促進する。
- 健康ウォーキング
  - ・社会保険協会と共催し、運動習慣の更なる定着を図る。

—



## 具体的施策等

### 3 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

(目標: 認知度前年度(30.1%)以上)

- ・加入者に対し本部が実施する認知度調査の結果を評価対象とする。認知度向上を図るため、定期的な広報誌発行のほか、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌など各種メディアを効果的に活用した広報を展開する。
- ・協会の取組みをタイムリーに加入者一人ひとりに直接届けられる広報ツールであるホームページ、メールマガジンを充実させるとともに、健康保険委員、メルマガ登録者の拡大を図る。  
(目標: 健康保険委員委嘱者数3,200名、被保険者カバー率45.0%、メルマガ新規登録者数230名)
- ・日本年金機構との共催による健康保険委員表彰を実施する。

## KPI実績(進捗)

- 理解度調査における加入者理解率  
モニター調査に係る情報は、まだ示されていない
- 健康保険委員委嘱者数  
3,757人 (12月現在)
- 健康保険委員委嘱事業所の被保険者カバー率  
55.58% (12月現在)
- メルマガ新規登録者数  
544人 (11月末現在)

## 具体的施策等

## KPI実績(進捗)

### 4 ジェネリック医薬品の使用促進(目標:使用割合74.8%)

- ・ジェネリック医薬品使用状況を定期的にチェックし、変動要因を他支部の状況等から分析するなど、岐阜支部の現況について常に把握したうえで、効果的な施策につなげる。
- ・ジェネリック医薬品に切替えた場合の自己負担額軽減通知を年2回送付する。

■ジェネリック医薬品使用割合  
75.7% (8月末現在)

### 5 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ (地域医療構想調整会議被用者保険者参加率100.0%維持)

- ・地域の医療費、健診データの「見える化」を図り、「データヘルス計画」の確実な実施や、地域医療のあり方に対する必要な意見発信を図る。
- ・保険者協議会へ医療費、健診データを提供し、県内の他保険者との情報共有を推進する。

■地域医療構想会議への被用者保険者参加率  
100.0%維持

### 3. 組織体制関係

具体的施策等	KPI実績(進捗)
<p><b>1 組織や人事制度の適正な運営と改革</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・組織運営体制の強化 支部内の部門間連携及び組織運営体制の強化を図る。</li><li>・コンプライアンス・個人情報保護等の徹底 法令等規律の遵守(コンプライアンス)については、内部・外部の通報制度を実施するとともに、研修等を通じて、その遵守を徹底する。 また、個人情報保護や情報セキュリティについては、各種規程の遵守やアクセス権限、パスワードの適切な管理等を常時点検し、徹底する。</li></ul>	—
<p><b>2 人事評価制度の適正な運用</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・実績や能力本位の人事の推進 協会の理念の実現に向けて、組織目標を達成するための個人目標を設定し、日々の業務遂行を通じて目標達成できる仕組みとした人事評価制度を適切に運用するとともに、その評価を適正に処遇に反映する。</li></ul>	—

具体的施策等	KPI実績(進捗)
<p><b>3 OJTを中心とした人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日々の業務遂行を通じて「現場で育てる」という組織風土を醸成する。</li> </ul>	—
<p><b>4 支部業績評価の本格実施に向けた対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜支部の業務実績を他支部の実績と比較することにより、自支部の置かれている状況を把握するとともに、自支部の弱点を支部全体の課題として職員全員が意識を持ち、支部全体の取組の底上げを図る。</li> </ul>	—
<p><b>5 費用対効果を踏まえたコスト削減等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、サービス水準の確保に留意しつつ業務の実施方法見直しの検討を行う。</li> </ul>	—